

(仮称)土佐町教育支援センターの方向性について
答申書(案)R2.7.30

令和2年●月●日

土佐町教育支援センターのあり方検討委員会

目次

はじめに	P00
土佐町教育支援センターのあり方検討委員会 概要	P00
1.理念	P00
2.基本方針	P00
3.支援対象者	P00
4.機能	P00
5.拠点	P00
6.体制	P00
終わりに	P00

はじめに

検討委員会設置の経緯など
(井手委員長)

土佐町教育支援センターのあり方検討委員会 概要

委員名簿

氏名	所属	職名
谷内 宣夫	土佐町小中学校	校長
山下 洋平	土佐町小学校 PTA	会長
川田 理恵	土佐町中学校 PTA	会長
和田 千恵子	みつば保育園	園長
森 上	みつば保育園保護者会	保護者会長
鈴木 大裕	土佐町議会	総務教育厚生常任委員長
和田 純一	土佐町民生委員児童委員協議会	会長
山首 尚子	土佐町社会福祉協議会	事務局長
近藤 泰之	土佐町学校応援団推進本部実行委員会	
井手 正	土佐町教育委員会	教育委員
新谷 真司	要綱第3条第1項第11号該当	土佐町小学校保護者
稲村 久美子	要綱第3条第1項第11号該当	スクールソーシャルワーカー

会議概要

開催日時	議事
第1回 令和2年3月18日(水) 18:30~21:20	◎事務局より 1.委員自己紹介 2.検討委員会の趣旨説明 ◎土佐町小学校保護者ヒアリング ◎議事 1.委員長の選出及び副委員長の指名について 2.現在の状況の説明(事務局等) 3.今後の教育支援センターの取組の方向性について 4.その他
第2回 令和2年3月27日(金) 18:30~20:30	◎事務局より説明等 1.第1回検討委員会会議録等の共有 2.4月以降の i.Dare の取組について共有 3.検討委員会で議論していただく内容についての確認 ◎議事 1.各関係団体より、不登校対策に関連する取組の状況や課題等の共有

	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センターについて(教育委員会事務局) ・学校での取組について(谷内委員) ・スクールソーシャルワーカーの取組について(稲村委員) ・社会福祉協議会の取組について(山首副委員長) ・土佐町議会での検討状況について(鈴木委員) ・その他の取組・意見について(その他委員) <p>2.議事Iに関する質疑応答</p> <p>3.その他</p>
<p>第3回</p> <p>令和2年5月20日(水)</p> <p>18:00~19:20</p>	<p>◎議事</p> <p>1.日高村教育委員会事務局より、不登校対策に関連する取組の説明及び質疑(60分)</p> <p style="padding-left: 40px;">教育次長兼教育支援室長 森下 美和</p> <p style="padding-left: 40px;">教育支援サポート教員 高橋 良輔</p> <p>2.その他</p>
<p>第4回</p> <p>令和2年6月10日(水)</p> <p>18:30~20:15</p>	<p>◎議事</p> <p>1.各委員より意見の共有(60分)</p> <p>2.グループディスカッション(30分)</p> <p>3.その他</p>
<p>第5回</p> <p>令和2年7月2日(木)</p> <p>18:30~20:15</p>	<p>◎議事</p> <p>1.教育支援センターの方向性について協議</p> <p>2.その他</p>
<p>第6回</p> <p>令和2年7月13日(月)</p> <p>18:30~19:40</p>	<p>◎議事</p> <p>1.教育支援センターの理念について協議</p> <p>2.その他</p>
<p>第7回</p> <p>令和2年7月30日(木)</p> <p>18:30~●●:●●</p>	<p>◎議事</p> <p>1.(仮称)土佐町教育支援センターの方向性について 答申書(案)の確認</p> <p>2.その他</p>

1. 理念

夢を見つけるわたしの学び場

理念は、土佐町教育支援センターがどうあるべきなのかを簡潔に表すものであり、同時に、一番大事にすべきことは何かを表すものです。そのため、支援をする側にも、支援の対象者にも、住民にとってもわかりやすい表現とすることが重要だと考えます。

理念の検討にあたっては、「自立」「自己実現」「寄り添う」「見守る」「共に生きる」「連携」「切れ目のない支援」「自分らしく」「町まるごとで」「生きる力を育てる教育支援の拠点」など、様々なキーワードが出されました。どのキーワードも教育支援センターのあり方を表すキーワードだと考えますが、2つの理由からこの理念を選びました。

1つ目は、わかりやすく、簡潔で、且つ柔らかな表現であること。議論の中で挙がった様々なキーワードもどれも重要なものと考えますが、後述する基本方針や機能、体制等に詳しく記載することとし、理念としてはこの表現が相応しいと考えました。

2つ目は、やはり子供（支援対象者）を一番に考えるということ。支援をする側の視点に立つと「寄り添う」「見守る」「支援」「拠点」となりますが、子供を一番に、子供の視点に立つという意味合いで、「わたしの学び場」としました。

繰り返しになりますが、理念は、教育支援センターがどうあるべきかを表すとともに、一番大事にすべきことは何かを表すものです。今後、教育支援センターの具体化を検討し、活動を進めるにあたっては、「夢を見つけるわたしの学び場」という理念を関係者一同が常に念頭に置き、取り組んで頂くことを望みます。

理念に関する意見

- 引きこもる子をゼロにしようというスローガンでこの話し合いを進めていけたらなと思っていた
- 理念なのでわかりやすく、柔らかいイメージで、長くない。難しいと入ってこないのが、わかりやすいのがいいだろう。それと、そこに行くのが楽しいというイメージがないといけない
- 一番上の「自立、自己実現」、「子どもの成長に寄り添い、好きを見つける姿を見守る場」、それから「町まるごと」もキャッチコピーとしてはいいのではないかと。町まるごとが学びに繋がる。居場所もそうだし、町に居る人も、モノも、自然も、町まるごとというのは入れたらどうか
- 「夢を見つけるわたしの学び場。町まるごとで切れ目のない支援を。」という合算させたもの。

子供の視点と大人の視点でキャッチを作ったらどうか

- 基本方針の箇条書き3つを1文にまとめたものなので、理念と重複する。この箇条書き3つをなくして、「すべての子どもに切れ目のない支援で社会で適応し、自立して生きる力を育てる教育支援の拠点づくり」にしたらどうか。固苦しい言葉ばかりになるので、「ことこと やりゆよ」というようなニュアンスの副題を付けたらどうかと。例えば、「ことこと いこうや」という副題を付けていったらどうか
- 社会で適応しというのは少し引かかる。私たち福祉の方では、子供が社会に適応するのではなく、子供を取り巻く社会が変わらないといけない
- 例えばこの様な理念で次のことを大事にしていきますみたいな、文章がカバーしていくとすれば、この出していた理念の中から言葉を拾いながら、こういうことを目標とするので、私達はこの言葉にしましたというのがあればもう少し伝わりやすいと思う
- 子供の視点と、大人の視点と、見方を変えてみよう。子供の方から見たら「夢を見つけるわたしの学び場」である。大人の方から見たら「町まるごとで切れ目のない支援を。」という思いをそこへ入れた
- 「町まるごとで切れ目のない支援を」というのは支援者側。子供の視点に立つと「夢を見つけるわたしの学び場」
- 大人の視点と子供の視点というのは同等でいいのではないか。サブタイトルにするのではなく。どちらが上位でどちらが下位ということではない。両方併記、同等に扱った方がいいのではないか。もしくは、子供の視点を大事にするのであれば子供の視点を上に
- 切れ目のない支援体制ということは体制の中にも書いていて重複する。やはり子供が一番。すっきり、子供が「夢を見つける私の学び場」という一つでいいのではないか
- 来て、自分らしく楽しくいられる、優しい空気があるということは目指していきたい。
- 「夢を見つけるわたしの学び場」
- なぜ「夢を見つけるわたしの学び場」にしたかという説明があるといい。それで基本方針はこの3つ、体制はこの体制でということ、全体としてはいいのでは

2. 基本方針

以下の3つを、土佐町教育支援センターの基本方針として提案します。

① 支援を必要とする対象者の情報を漏れなく把握する。

本当に支援を必要としている人ほど自ら声を上げることができず、誰かに助けを求めることもできません。支援をする側が待っていても、支援が必要な人が自ら相談に来ることは稀です。

支援は、子どもの状況、家庭の状況をまずは知ることがスタート。支援をする側は、支援対象者の情報がなければ何もできません。学校だけでなく、教育委員会、福祉部局など、日頃から様々な関係者がアンテナを張り巡らせ、支援対象者と信頼関係を築き、情報を集め、そして関係者の間で情報を共有できる体制づくりが必要です。

② 一人ひとりの個性を尊重し、社会的自立を目指して最適な支援を行う。

子どもたちには、一人ひとりに個性があります。また、それぞれが抱えている悩みや課題も千差万別です。何らかの理由で学校へ行くことが困難な子どもがいた時に、その子にとって何が必要なのか、どうすればその問題を解決することができるのか、一人ひとりの個性を尊重し、寄り添い、大人の価値観や都合、固定観念に囚われることなく、個別に最適な支援を考え、実行することが重要です。

また、学校へ行けるようになることももちろん大事なことです。そのことだけを目標にせず、その子にとって休むことが必要なら時にはそっと見守り、学校とは別の居場所が必要なら社会資源を活用して新たに作るなど、支援する側には柔軟な対応力も必要です。

その子にとってどのような支援が必要なのか。登校を促す、あるいは不得手なことをサポートするだけでなく、その子の好きなことや得意なことを見つけ、その子の持っている輝きを引き出すような支援こそが、自己実現や社会的自立に繋がるものと考えます。

③ 関係機関や地域と積極的に連携して、臨機応変に、最善の支援を行う。

土佐町では、学校をはじめ、教育委員会や福祉部局、社会福祉協議会など、様々な関係者が不登校や引きこもり、自立支援などに取り組まれています。関係機関同士の連携という面では、弱いと感じます。

支援を必要とする対象者は、十人十色、様々なケースがあり、また、支援をする側も、一人ひとりにできることには限りがあります。そこで多くの関係者が連携することによって、より多くの情報を集めることができるとともに、支援の幅も広げることができると考えます。

教育支援センターでは、後述する支援チームを中心として、様々な関係機関や専門家等が積極的に連携し、様々なケースに対して臨機応変に対応できる体制づくりが必要です。

基本方針に関する意見

- 子供自身が幸せな表情をしており、それが一番と感じている
- 側から見たら普通に見えても、実は心の内では苦しんでいる場合がある
- 子どもが学校に行きたくなくなるのは、親でさえ気づけないこともある
- 子どもが大人になった時のことを考えると、何を大切にしてほしいか考えると、学校に行く行かないだけではなく、どれだけ自分を大事にできるかだと思う。
- でも学校がフィットしない子は昔からいる。学校ありきではなくて、学校で学んでもいい、他で学んでもいいという選択肢が子供にあることは大事だと思う
- i.Dare の考えていいと思ったのは、子供に強制しない、子供と一緒に考えてくれる、子どもの意思を大切にしてくれる
- 学校に行きたくなくなった子にいきなり勉強させるのは難しい。i.Dare はまず安心・信頼できる関係をつくることにすごく配慮していた
- 学校もそれ以外のものもあって、それぞれがいいところ取りしていけば良くなっていくと思う
- もともと土佐町にいる子是对応しやすい。保育園の時から様子がわかっている。町外から来られた子などは小さい時のことがわからないし、親との人間関係づくりに時間がかかる。少しずつ少しずつ関係を作っていく。
- 情報をきちんと持っていないと動くことはできない
- お母さんからの SOS が届いてない可能性もある。
- 学校を休む子がいても、私たちはそれもその子のスタイルだろうと。学校が嫌で行かないのではなく、その子にとっては休むことが必要なのだろうと思っているので、それはただ見守っていればいいと思う。学校は学校で良いけど、中休みが必要な子もいると捉えている
- 人間関係ができないと、カーテンを閉められると中へ入ることはできない。ほんとに 1 歩 1 歩。私の思いとお母さんの思いは違うことがある。少しずつ歩み寄って、理解するように努めている
- 臨機応変に、柔軟性を持った対応をしていくために、教育委員会自体も柔軟に、そういった体制で繋ぎやすかったり、それを教育委員会が繋いでおられる感じか。そのやり方はすごく良い
- 臨機応変に、心意気でやっているというところが印象に残った
- 子供たちのことを思って皆が考えていく。その子の困っていることを見つけ出して、専門的な知識を持った方がそこに関わっていく。それは教育委員会としては当たり前のことではないかと感じた。皆が困っている子どもたちのことを考えて活動していけば、ブレはないだろうと。そこが土佐町はちょっとブレたところがあった
- 前回の報告を聞いていて、臨機応変という言葉がよく出たと思う。小さな村であるから、そういう風に臨機応変ということができ、土佐町でも同じように考えられるのではないかと
- お母さんからぼっかり相談がある。ほっとする空間がある。それから、臨機応変に皆でやっぺいこうという気持ちの重なりで全てが動いていると感じた。どういうことがやれるかを皆で考えていけばいい方向にいくのではないかと思った
- 子どもが遊んで、出会って、繋がって、学べて、そして子どもが決めることができる。
- 土佐町の教育支援センターは、場所というよりは関係機関が連携して臨機応変に対応できる

組織になることが望ましい

- それと私たち社協や色々個別支援をしている者は、最適な支援もそうだが、伴走的支援とか、常に寄り添いながらその子の伴走的支援をするという言い方をする。
- 色々なものを利用して、その子の居場所をオーダーメイドで作っていくようなイメージだと思う
- その子の持っている輝きを引き出すようなイメージ
- 令和 2 年度の土佐町の教育行政方針があった。その中の 3 つ目くらいの項目に、「全ての自己実現を応援できる多様な学びの機会と選択肢の確保及び保証」というのがある。それなら、全ての自己実現を応援するというような形の方が、もっとオールマイティーに動ける感じがする
- 自己実現のための支援であるべきというメッセージは載せた方がいいという方向性

3. 支援対象者

0歳から18歳（高校卒業まで）の子どもと、その保護者を支援対象とする。

（例）不登校児童生徒、発達障害、ネグレクト等

支援対象者については、不登校等の課題が表面化する学齢期の子どもとその保護者はもちろんのことですが、乳幼児期から就学前の子どもや家庭の状況を把握し、支援することも重要だと考えます。なぜなら、就学前の子どもの発達状況によって家庭環境が変わることもあれば、逆に家庭環境の変化が子どもの発達に影響することもあるため、そうした変化をできるだけ早い段階で察知することができれば、問題が深刻化することを未然に防ぐことに繋がるためです。

また、中学校を卒業すると、地域外（高知市内等）の高校へ進学する生徒が多いことに加え、嶺北高校へ進学したとしても、高校生になると総じて地域との交流が希薄になりがちです。そのため、中学校卒業後は子どもたちや家庭の状況の把握が難しく、支援も手薄になるため、高校卒業までを支援対象とすべきです。

なお、本答申では当面の案として0歳から18歳（高校卒業まで）を支援対象として提案しますが、最終的には、就労など社会的に自立するまでを支援対象とすることが望ましいと考えます。

支援対象者に関する意見

- 日高村は行ってみたい。どうやってそういった組織を作り、ここがすごいのは、20代までカバーしていること。引き籠りということまで考えると小学生だけの問題ではない
- 不登校の子、特別に支援が必要な子どもが小中学校を卒業したら、なかなか関わりを持つことができない。支援を続けていくということが学校では難しい
- 要は不登校の子と決まった子だけなのか
- 卒業したら、支援センターで全然気がつかない子が引き籠りになったり、そんな子も出てくる
- 学校にいけない子どもさんとか、引き籠りの子どもさんだけでなく、成人まで含めて支援を連続して考えていく、そういう支援センター。名前は教育支援センターだが、学校教育が終わった方も含めて、乳幼児期から大人まで、支援が必要な方すべてに対応できる支援センターをイメージして協議を進めていきたい
- 0歳から22～25歳の、発達面や行動面、学校生活面、家庭生活面において支援を必要とする子どもや、子どもの育ちについて不安がある保護者
- 日高村さんのように学校義務教育を終え、社会に出て働けない、自立できない方まで見るのかどうか。
- 学校を卒業し、社会に出て、一定の年齢を過ぎれば支援がなくなるというのではいかがかなと思う。
- 就学前から、学齢期を終えた後もニーズがある人のために支援ができるのであればそれは良いことだが、長期的なビジョンとして考えた方がいいのではないかという気もする。もし、予算化を考えるのであれば、まずは教育支援センター、今学校へ行けていない子たちに何ができるの

か、そこにフォーカスした方がいいのでは

- もちろん学齢期までで見放すのではないというのは前提に、私たちはもう少し絞って考えていく方が良いと思う
- 教育というより、その子の学ぶ、生きる力を醸成していくイメージ。教育という、その子が希望すれば学校教育に戻していくということは前提だと思うが、その手前にその子なりの、その子らしい学びのあり方があると思う。そう考えていくと、大人までの支援を掲げ過ぎると焦点がボヤけるかもしれない。
- 私たちの支援の場合は高校がネックになってくる。今までは、例えば市内の学校へ行った子がいつの間にか辞めて、就職しているはずがしていなかったという例もあるが、それは私たちもわからなかった。15~18歳が支援をしていくタイミングとしては大事な時期になっていくと感じる。中学校まではどうにか、学校の先生の一生懸命な対応、または保育と小中学校の連携の中で守られていることが多いが、高校はしんどい
- 市内の高校へ行った子は特に見えてこない。親がいくらしんどい思いをしても、土佐町の私たちには見えてこない。今までずっとそうだった。その支援が十分できてないのが現状
- 中学校から高校は大事なポイントだと思うので、中学校までとってしまうと少ししんどい子どももいるだろう。もちろん伴走的にはしていくが、私たちは高校までが学校というイメージが強いので、高校まではしっかりと支援プランに入れていくのがいいと思う。それと選択肢がない。高校を卒業すれば社会の中にたくさん選択肢ができてくる。もう少し広い範囲で、ソーシャルワークの中で社会資源と結びつけていくというイメージがあるが、高校は選択できない。
- 年齢を決めても、何歳になったからこれで終わりとは絶対しないと思う。「社会的・経済的自立が困難な若者まで」とするのがいいのではないか
- 教育支援センターでは20歳で終わりだとしても、その後、社協等が引き続き見てくれる体制なら、20歳なら20歳でもいいのではないか
- SSWをやっていく中で、一番手が薄くなるのは高校生。私たちは中学校で終わるので、高校のことがよくわからない。中学校で関係した子は高校でも気になるので関わってはいくが、社協も18歳から上。やはり高校生のところが見守り、支援が足りてない。一声かけるだけでも随分違うが、高校生の支援が抜かっていると思う
- 中学校となると、家も近く、部活で付き合いのある保護者もいるが、高校になると部活に入っていない子もおり、帰宅部の子供さんも増えている。そういった面でも非常に薄いという印象がある。高校は入れた方がいいと思う
- 結果的に、支援をしていく子どもが高校を卒業した後は社協さんにバトンタッチするわけで、見守りは続けていく。見捨てるわけではない
- 対象は高校卒業までとして進めていく

4. 機能

教育支援センターに必要な機能として、以下の5点を提案します。

① 社会との繋がりが持てる居場所づくり

通学が困難な子どもたちやその保護者にとって、学校と家庭以外にも、子どもが安心して過ごせる居場所が必要だと考えます。社会と関わりを持ちながら、自分の好きなことややりたいこと、得意なことを見つけ、元気や自信を取り戻せる場所。なかなか外に足が向かない子どもたちが来られるようにするためには、「面倒を見てもらう場所」ではなく、その子が「ここに居てもいい」、「ここに居ることが楽しい」、「ここで誰かの役に立っている」と思えるような居場所にすることが重要です。

② 相談窓口（電話相談含む）

行政機関などは、相談内容によって相談先が異なる場合が多く、どこへ相談していいかわからないというケースも多々あります。子どものことで何か心配事があれば、「ここへ相談すれば何でも話を聞いてもらえる」、「ここへ相談すれば必要な機関へ繋いでくれる」という、いつでも、どんなことでも気軽に相談できる総合的な相談窓口が必要です。

③ 子育て支援

子育て中の親は多くの悩みや不安を抱えており、そうした悩み等は、皆が皆、自分たち家族の中だけで解決できるわけではありません。日ごろから、そんな親たちを見守り、相談に乗り、手助けをすることは、子どもの健やかな成長に繋がるのはもちろんのこと、子どもや家庭の状況を知ることができるため、いざという時に迅速な対応ができると考えます。

④ 教育支援（学習支援、体験活動）

通学が困難な子どもたちは、学習活動や体験活動、人と触れ合う機会などが十分得られず、社会において自立的に生きるための基礎が培われにくい環境にあると言えます。そのため、そうした子どもたちの一人ひとりの状況や興味関心を踏まえて、教科学習はもちろんのこと、様々な体験活動や地域資源を活かした自然体験活動、スポーツ活動や芸術活動などを行う機会や場所を作る必要があります。

このように多様な支援を行うためには、地域内の様々な個人や団体などの協力を得ることが不可欠です。積極的に外部の協力を得ながら、将来、子どもたちが精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れること（社会的自立）を目指して、支援を行うことが重要です。

⑤ 関係機関との連携コーディネート

①から④の機能を実現するためには、官民を問わず、関係機関が密接に連携し、組織の垣根を越えて協力し合う必要があります。必要な支援を行うために、関係機関等と情報を共有し、連携・協働するための体制づくりと、その核となるコーディネーターの存在が重要と考えます。

機能に関する意見

- i.Dare には失敗から学ぶことができる環境がある
- 現実には、様々な理由で学校に来れない子がいるのも事実。
- その子たちが引きこもりになって誰ともコミュニケーションを取れないとか、大人になっても家から出られないとか、そうならないためにどうするかというのが教育支援センターの役割ではないか
- その子にとって何が一番いいのか、その方法を考える、相談できる場があればいいなど感じる
- 故郷の自然や地域との触れ合いが大切という話もあった。こんなに自然も豊かな環境なのだから、もっと自然に触れるような経験もさせてもらいたい
- 社会に出て必要とされる術を学ぶ場所であってほしい
- 子どもたちが安心して過ごせる場を作っていきたい
- 子どもたちがそれぞれの居場所を見つけて学びを深めていける環境を作ることに尽きる
- 学校に来にくくなっている子で、1人でいたいとか、皆と一緒に嫌という子もいる。学校外で充電したいとか、ぼーっとしたい。これが一番多いが話を聞いてもらいたい。それから先生や親に相談しにくいことを相談したい。やりたい時にやりたいことをしたい。
- 心を開いてもらえる場所を、子どもにも保護者にも環境を作っていく必要がある
- 子供たちが地域の人たちと触れ合う機会を意図的に提供する、または発達障害や特性が強いお子さんや家庭へのサポート、そういった子どもたちが大人になった時に自立できるための支援などが考えられる
- これだけ色々なことをバリエーションをつけてやれば、子どもは何かに興味を持ってくれる。
- または既存のものをうまく活用してその子の居場所を作っていくというコーディネート
- 例えば社協でも、移住してくださる方が前に住んでいた町でもちょっとうまく付き合えない状況があってということ、移住する前から相談をいただいたことがある。社協がそれを受けても、学校に相談がいたり、教育委員会に相談がいたりしているが、どこの段階でどういう風にチームを組めばいいかわからないという課題があった
- 不登校であったり、発達障害であったり、学校でのトラブル、非行、ネットトラブル、たくさん渦巻いている。そういうことを相談できる機能
- 子育てができない保護者が増えてきている。どうやって愛情をかけたらいいかわからない。虐待、ネグレクトもある。そういった保護者に対応する機関も必要だろう。
- あとは電話相談含めて教育相談が気軽にできること。事務局があり、臨機応変に対応するスタッフを、常駐でなくても構わないと思うが、相談窓口となりコーディネートができるような方がいい
- 最後は就労支援が必要になる。働く場所の提供。一箇所に受け入れてもらっても一週間足ら

ずで辞めていくこともある。そうなると次のところを紹介する必要がある。多い子は 7~8 件相談していくそうだ。そのうちに「これならできるかもしれない」というのが見付き、そこをお願いして、いま 1 ヶ月ほど続いているという話を日高村の教育長からも聞いた。そんな風に次から次へ、見捨てることなく、働く場の提供もできるような機能があるといい。

- あとはチャレンジスクールと書いているが、できればこういう風に子どもたちの可能性を発見して伸ばす。社会性、コミュニケーション能力が向上するような体験活動、ボランティア活動、スポーツ、文化活動、こういうものに巻き込んでいき、人間関係をうまく作れる活動も必要
- 山首さんの描いている絵。これに日高村さんのように畑へ行くとか、調理ができる場とかあったらいいと思う。学校ではやらないようなことでも、何でも、とにかく何が適正かもわからない。何がきっかけでどう変わるかわからないので、何でもやらせてみる。やってみればいいという、誰も何も止めないという気持ちが大事ではないか。臨機応変という言葉になるかもしれないが
- 就労と活動の間のような、仕事とまではいかないが、その人の役割、その人がそこに居てくれることをすごく価値のあるものにしていこうと、ボランティアという言い方も一部するが、安心して過ごせる場所というのは子供にとってはもちろん必要。小学校、中学校になってくるとその子ができることができてくる。先日もある子を社協に招いた時、障害のある方が折った鶴が何千羽もあり、その作業を一緒にやってくれた。その子がやってくれることで社協はすごく助かった。それは就労とは呼ばないが、その子の居場所というのは、来て面倒を見てもらうのではなく、その子が居ていい、役割のある場所、その子のそういった場所を作っていきたいという思いがある。この安心して過ごせる場所という意味と加えて、私はそういうイメージを持っている。それは就労でもなくて教育でもない。すごく難しいが。その子が居てくれて、皆が喜んだし、嬉しかったし、私たちの発想にないことをやってくれたり、職員同士で嬉しかった。そんなイメージ。
- 大人も子供も関わらず、誰も人の世話になりたいと思って来ていない。私たちは支援、支援と言うが、誰も支援されたいなんて思って来ていない。お年寄りもそう。私がここに居ていい、私がここで役に立ったという思い。そういう気持ちがないといけない

5. 拠点

支援対象者の居場所づくりや、相談窓口としての機能を備えるためにも、拠点となる施設は必要です。役場に近く、利用者もアクセスがしやすい場所にあり、今はそれほど使われていない既存施設などを有効活用するのが望ましいと考えます。

(例) 旧森小学校、旧図書館、コミュニティセンター、児童館 など

ただし、そこへ行かなければ支援が受けられないという形にすべきではありません。個々のニーズに合わせて柔軟に対応していくためにも、拠点施設は1か所に限定すべきではないと考えます。拠点となる施設は置きながらも、「町まるごとをフィールドにする」という考え方で取り組むことにより、多様な支援を行うことができ、利用者にとってもより幅広い経験や人との触れ合い、学びの機会が生まれると考えます。

拠点に関する意見

- 学校で個別対応してもらうのは難しいと感じていた
- 子どもに楽しいことを選ばせてあげたい。学校に居場所や楽しさを見出せない子供を無理に行かせたくないと親としては思っている
- 色んな人から学力の心配もされるし、学校に行けなくて可哀想という声も聞こえるが、学力なんて親にとってはどうでもいい。楽しく遊べる、遊びから学べる場がある方が、家で引きこもるよりずっといい。楽しんで通える場がある、それだけで本当にありがたい
- 元々、親としては学校だけが唯一の選択肢じゃなくてもいいと思っていた
- 学校に行けと言ってもたぶん行けないだろう
- 学校へ行かないと、子供はその日誰にも会わず一日中家に一人でいることになる。親としては不安になる。子供の将来(社会性)のことを考えると余計に。
- 学校以外の選択肢(受け皿)があるというのは大事
- 楽しさや安心できる環境があるから我慢もできる
- 未来の教室のような学校外の取組が必要とされている認識はある
- (日高村の取組について) 心意気で活動ができている。人が好きなんだと感じた。人が好きだから心意気ができ、どんなことでもやっていこうという行動に繋がっていると思った。人が好きで、町が好きであるから、場所も貸してもらえ。土佐町でも、人が好き、この町が好きということ存分にアピールできるようにしていき、施設の有効活用などできたらと思う
- 学校の中で教育支援センターを設置して欲しいという意見。背景には統廃合を経験した地域でもあり、この一つしかない学校を守っていかなければならないという考えもある
- そこで大事なのは、一人一人違うこと。ハコモノを作ればそこが苦手な子も出てくるだろう。考えていくうえで大事なのは、一人一人がどういう場所なら自分が居られるか、私たちがそういう場所をどのように提供できるのか、こちらの柔軟性と対応力、適応力が問われるだろう。
- 大人でも人の好き嫌いがあり、子どもも一緒。ここにはこの人がいるから行くということもあれ

ば、ここにはこの人がいるから嫌というようなことも出てくる。ハコモノを作ってそこでどんなプログラムが実施されていようが、そういう環境をどう作っていくかが大事であり、いろんな専門職ではない地域の人の感覚も大事にしながら考えていくことが大事ではないか。

- 学校との連携が密に取れて、意図的に交流ができるのであれば学校の中でなくてもいいのかなど、話を伺いながら思った
- 教育支援センターは、やはり学校に行けない子どもたちにとっては第二の学校というか、居心地のいい場所を町ぐるみで作って行ってあげられるといい
- 子どもが選ぶことができる場所。
- 場所は旧森小学校がいいのでは。教育委員会、役場も近い。そこを事務局として、常駐する必要はないだろうが、電話連絡があればスタッフに連絡して臨機応変に対応できるようなところがあればいい。例えば、石原であれば旧石原小など、子どもの行きやすいところで関わりが持てるようなシステムを作っておけばいいのではないか
- 学校との連携が密に取れているのであれば学校の中である必要はない。本来は学校の中にあつた方が良く考えていたが、日高村の取組を聞いて考えを変えさせられたところである
- 拠点は一つくらいあつたとしても、この日は社協に手伝いに来てとか、とんからりんを手伝いに来てとか、出先の機関が開催場所になってもいいのではないかという話になった。ここが教育支援センターだから、ここに来てくれないと支援できないというものではダメだろうと。ときわ苑や、町内のあちこちが教育支援センターになればいいのではないか。例えば、とんからりんであれば高齢者にとっても、子どもにとっても、色んな経験やきっかけになるだろう。
- 具体的な場所の案としては、田井支所や、教育委員会にも近い旧町立図書館の1階なども片付けば使えるのではないか
- 土佐町全体をフィールドとして、「教育」という言葉を外して「支援センター」という形で、山首委員が作ってくれた図のように、土佐町には色んな組織がすでにあるので、それらを上手く組み合わせていけば、たぶん日高村よりももっと良いものができるのではないか。

6. 体制

教育と福祉の連携による切れ目のない支援体制を構築するため、支援及び連携の核となる支援チームを新たに設置するべきと考えます。

行政内の縦割りの垣根を越えてスムーズに連携し、迅速に意思決定を行うためには、首長をトップとし、教育委員会と福祉課が一丸となって取り組める体制づくりが必要です。

また、支援チームの核となるコーディネーター（以下案では教育支援サポート教員、SSW など）には、人事異動等の少ない専任のスタッフを2～3名配置し、互いに知恵を出し合い、協力し合いながら支援にあたる体制を作ることが重要と考えます。支援チームは、コーディネーターを日常的にサポートするチームと位置づけ、日ごろから関連業務に携わっている専門性を有した資格者等で構成し、この支援チームで支援対象者のアセスメントや支援方策の検討・決定等を行うイメージです。

支援体制(案)

センター長	町長
副センター長	副町長、教育長
支援チーム	教育次長、研修指導員、不登校担当教員、 教育支援サポート教員※(新規・加配等)、SSW※、 保健師、社会福祉士、保育士、子育て支援専門員 ※コーディネーター
関係機関	健康福祉課、社協、民生委員・児童委員、児童館、図書館、学校応援団、若者サポステ、NPO、地域団体 等
外部専門家	SC、臨床心理士、医師 等

体制に関する意見

- 学校と教育支援センターと行政と保護者が一緒になって、学校に行きにくくなっての子がいても、外で遊んで、学校にも顔を出せれるように、堂々と外に出て、人目を避けなくても済むような環境を作っていきたい
- 教員も子どもも余裕がない状況。しんどい子に対して対応したくてもできにくい現状もある。担任ができない場合は空いた教員や教頭、校長が対応にあたってなんとかしているのが現状だが、教室外へ行って個別対応は難しい状況
- そういうことに対応できる時間的な余裕や人的な配置がないのが現状
- 学校と教育支援センターが連絡を密に取って、そこへ通っている子どもを連携して対応できる。そういう施設を学校としては求めている
- 学校からの情報はものすごくありがたい。学校や保育園から情報をどんどんいただいて、その中で判断して動くようにしている。
- 学校だけではなくて、他の人とも連携していくことが大事
- 今までは学校と教委の中でしか情報がなく、地域の人に関わってくれているが情報を伝える手

段がない

- 本来であれば稲村先生にも繋ぎたいが、現状、地域のことを学校に直接繋げる仕組みになっていない。地域の方がちょっと心配、お母さんも子供さんもしんどそうだという情報があって、それをうまくつなぐ仕組みができていないと感じている
- 保育から小学校、中学校へ繋がっていく。そこで全体で寄り添っていけるような体制、それが教育支援センターではないか
- 要保護児童対策地域協議会の会議には関わっているが、少ししんどい子がいて、それを学校に相談にいけるかというところではない
- 情報を学校とやりとりできる場はない
- 土佐町では学校応援団など多くの人が別々に不登校の支援をしているが、それらが繋がってきなかったと感じる
- 今までバラバラに行っていたサポートを一つに結集するビジョンなのかなと思った
- このように教育委員会が中心になってその子をチームで支援するという体制
- 臨機応変にその子が税を納められるように仕事ができるまで、この町でずっと見守っていくという体制が大事だと思っているが、教育委員会も体制が変わる。その子の、保育園から来て、中学校でこうなってきた、中学校からいまここにこういうこれまで色んな支援があって、お母さんたちも色んな思いや願いを話し合っ、いまここにあるという、その子の時系列のことがすごく大事になってくと思う
- 卒業したら学校から引き継いで関わっていく組織、それが支援センターであって欲しいと思う
- 要対協で色んなケースを挙げて、現状の課題について話はしているが、具体的にどの立場の人間が、どの機関がいつまでにどのような対応をしていくかが弱いのが現実。具体的な対応を考えて実行していく教育支援チーム。そういうものが教育支援センターの機能としてあるべき
- 日高村さんと同様に就学前から就労までの支援ができる体制づくりが土佐町でも必要と感じた。ただ、土佐町で実施する場合には、関係する課や教育との連携が日高村さんに比べるとかなり弱いのかなと感じた。土佐町として支援するには各課の連携がかなり必要になるだろうし、それができれば同様の取組ができるのではないかなと思った。
- いじめ、引き籠りだけでなく、発達障害のサポートなどももうちょっと充実できるような体制を作っていく必要性を感じた。
- 地域に精通したコーディネーターが必要ではないか。そして通ってくる子どもたち個々に応じた人材を活用するとか、活動内容も地域の方々を巻き込んだ独自の、子どもたちもやってみたいという活動が、小さな町だからこそ地域の人と一緒にできるのではないかな
- それを学校の先生、保育士、SSW、保健師、教育委員会、保護者が三角で繋がりがながら、医療やその他の専門職と如何に繋がりがながら、地域の社会資源と繋がって、子どもたちが安心して過ごせる場所ができるような。そんなイメージ
- 土佐町にも学校応援団をはじめ色んな人がいて、そんな人をうまく繋いでいくことが大事ではないか
- 切れ目のない支援を行う。目指すのは不登校の子どももきちんと生活ができるようになるための支援。それから引き籠りの生活者をなくして、生活保護対象者から納税者へ転換を図る。そ

のためには多様な専門職による支援が必要。サポートチームとして保健師、SSW、SC、医療関係者、心理士などが必要に応じて集まり、連携して対応できるように。児相、心の教育支援センターなどの専門機関や、巡回相談、適応指導教室などと積極的に関わって迅速に対応できる機関であってほしい

- 民生児童委員さんが地域の方をよく知っている。そこと関わりを持って幼少期から関わり、学校、社協と連携しながら関わっていくことが大事
- 社協も教育委員会も健康福祉課もそうだが、それぞれがやっていることを一つにすれば日高村に匹敵する組織ができるのではないかと。守秘義務が邪魔したりするかもしれないが、それぞれの機関で子どものことをすごく心配している。情報交換はしているが、一同に集まり、リーダー格がいて、そこでこうしようということは土佐町ではまだそこまではできていないが、何となく形的には土佐町もできているところもあるのではと感じた
- この取組が形になって立ち上がった時に、町長、副町長、教育長にしっかりと旗を振ってもらって、心意気を感じられる取組にしてもらいたい
- 社協さんや他にも色々な団体さんがあり、良いところもすごくあり、個々のポテンシャルはすごいと思うが、繋がりが弱い
- 昨年度は民間の団体に委託していたが、基本的には日高村さんのように教育行政、福祉行政の一環として町が主体となって運営されるべき。行政機関として責任を持って運営するというのが本来の姿と感じた
- 学校に行けない子どもさんもいれば、引き籠りの若者、発達障害の支援、教育力がない家庭への支援など多岐に亘るので、そういう方々を支援できる資源を掘り起こしてコーディネートしていく。垣根を取り払ってコーディネートしていける人を配置して運営していく。日高村さんの場合は誰が鍵というわけでもなかったと感じた。得意不得意はそれぞれあるので、そういった形でやっていけると一番強いのではないかと
- それぞれがそれぞれの責任を持ってしっかり情報交換しながら、トップからもっと全うしていただくような体制を作っていく必要がある
- 今は、学校であれば学校の中だけで何ができるか考えなければならないし、稲村委員（SSW）も保護者等から色々な話を聞かざるが、その対応について外部の者に気軽に相談できる環境ではないと思う。それは、保健師、社協も同じ状況なので、相談し合える体制、チームを作っていないと対応の幅は広がらないのではないかと
- 学校の不登校だけでなく、就学前から要因が表れる場合もあるし、学校を卒業してからも人生は続く。卒業後に引き籠りになるということもある。就学前から学校卒業後までと考えると、教育委員会が中心になって関係機関とともに新しい支援チームを作り、その組織が不登校等全員に関わり、その中では情報共有もはっきりできる形を作っていくことが大事ではないかと
- 日高村では教育支援サポート教員として高橋さんがおられた。土佐町でも教育支援センターをやっていくなら、強い思いを持って、同様の人員配置を県にも要望していくべきではないかと。運営主体の3役と、このサポート教員がキーパーソンになるだろう
- コーディネーターは1人では限界があるだろう。2~3人置いて、その中で知恵を出し合っていていくのがいいのではないかと

- 色んな人が関わることでいくつになっても伴走的に支援すると、そういう土佐町であって欲しいし、土佐町で明るく生きていける、そんな町を作っていくというイメージでいいと思う
- 生まれた時に保健師、それから保育、学校、高校、社協と、ずっとそういうメンバーがずっと一緒に歩いていく。そういう切れ目のないものをしていくのは皆の合意のところだと思う
- 体制の中で一番の肝は実際に動くコーディネーター。コーディネーターが異動のある職員だと、異動により機能停止してしまうとまずいと思う。専門職をコーディネーターとして、前回には複数名いた方がいいのではないかという意見もあったが、そういったことも提言として盛り込む
- 心配したのはこれを事務局的に、全体的なチームの動きを教育委員会の職員がやるということになると、異動でかなり大変なことにならないかという心配はある。学校の先生方も異動があるし、専門職でもいつまでも同じメンバーということもないので、そこは同じだとは思いますが。
- 日高村の体制で良かったのは、教育委員会の中に教育支援サポート教員というポジションがあったこと。
- そういうスキルのある研修を受けたコーディネーター、土佐町でいうと研修指導員のポストになると思うが、県教委に要望を出して配置していただくのがいいのではないかという意見。それに、土佐町で異動の可能性の低い方をもう一人配置できると、異動があっても、どちらか事情を知っている方が残るので複数名と申し上げた。
- 支援チームを動かしていくイメージだが、いろんな先生方と頭を付き合わせて、その人の支援策を考えていくところの要の 2 人 3 人がいないと、この人たちが頻りに集まってというのは難しい
- 先生方は保育、学校、保護者の努力を見てきておられる。そういう情報を付き合わせて系統的に見ていく時に、アセスメント、その子の支援方策のような、どういう風にその子を皆で一緒に力を合わせていけばいいかというところをコーディネートしていく人になるのかと思う
- 教育サポート教員として来られる方も、いくら研修を受けていても個々に違うし、その子供の背景に何があるかというのは全然わからないと思う。そこで地域の色んな方の支援がすごく大切になるし、家庭にアプローチするにも、新しく来たここでの経験がない方にとってはそれがすごく大事。地域で生まれ育って、地域をしっかり把握されている方の連携がすごく大事
- コーディネーターは、専門的な研修を受けられた方と、地域の情報に詳しい方、両方必要
- 支援チームというのは、それぞれの専門性の中で、アセスメントから方向性を決めていく。それから制度。教育なら教育の制度とか、社会福祉の制度とか、それから制度以外のものを見極めていくチームがここで、実際、関係機関とやっていくことがたくさん出てくると思う。これが例えば NPO のどんぐりかもしれないし、SOMA かもしれないし、その子その子で違ってくると思う。例えば、あったかふれあいセンターが良いと思えば、関係機関である社協と連携してあったかに来るということ
- 両部局が意思疎通ができて、早く決定をしていただけるということがメッセージであるので、町長と副町長を入れ替えて案とする

終わりに

(山首副委員長)

2020年7月17日

第2回PTA運営委員会・常任委員会（小中合同）にて、土佐町教育支援センターのあり方検討委員会の経過報告と題して【（仮称）土佐町教育支援センターの方向性について】の資料を基に報告させて頂きました。

その中で、当日に来て頂いた保護者から出た意見などを報告さしてもらいます。

- ① 拠点の枠に、「あこ」が記されていない。
→ 子供達が必要であれば、関係機関で入っていただく予定。
- ② 支援チームが常日頃から拠点に居てくれない気がする。イメージがわからない。
→ 常日頃から居てくれると思う。母子手帳をいただいてからは、保健師・子育て広場・保育園・学校へ行けば、SSWが教員と連携し支援チームで話し合うというイメージ。
- ③ 土佐町教育支援センターあり方検討委員会を Zoom で共有したい。もっと情報の共有を。
- ④ 土佐町教育支援センターあり方検討委員会の開催されている日時をきちんと知らせてもらいたい。
- ⑤ 今までの決定事項を教育長に答申すると、もう保護者の意見は通らないのか？
→ 傍聴、もしくは web などでも情報を見てもらい保護者として集まる場があれば良いが。委員会では毎回話し合いを重ねている。
- ⑥ 基本理念の「情報をもれなく把握する。」という言葉が気になる。深く調査を行い知られたくない事まで知られてしまうのではないかと思ってしまう。
→ 子供が成長していき、引き継ぐ際に個人情報取り扱いの問題があり情報が欠けてしまう事がある。

とのご意見を頂きました。

土佐町小学校 PTA 会長 山下 洋平
土佐町中学校 PTA 会長 川田 理恵